

部局名	産業活力部	所属名	農政課	所属長名	鈴木 孝行	電話	483-1151 内線3560
-----	-------	-----	-----	------	-------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3269	事務事業名称	農業生産基盤整備事業				短縮コード	経常	臨時	3269		
予算区分	会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06	農地費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等	食料・農業・農村基本法、土地改良法、経営体育成基盤整備事業実施要綱、八千代市補助金等交付規則、八千代市土地改良事業等補助金交付要綱								
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
昭和24年、土地改良法が施行された。 農業近代化のため、農業生産基盤の再整備を促進し、生産費のコスト削減、農業生産性の向上を図り、農業経営の合理化、担い手の育成に寄与する。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱(章)	05	産業活力都市をめざして					
都市化の進展に伴い、農地の減少及び農家人口の減少が進み、農業従事者の高齢化や後継者不足による労働力の不足が生じている。					大項目(節)	01	農業					
					中項目	01	農業					
					小項目(施策)	01	農業生産基盤の整備と利活用					
						04	農村環境の整備					
					細項目	03	ほ場の整備					
				02		農業用排水路の整備						
				実施計画の計画事業	5102	水田再基盤整備事業						
計画事業の位置付けの有無			<input type="checkbox"/>	計画事業期間	平成17年4月 ~ 平成23年3月		計画事業費	千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	農用地 県及び印旛沼土地改良区						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成18年度に実際に行ったこと: 県営土地改良事業(再基盤整備)への参画・協力 睦東部1期地区、平戸2期地区の2地区 ※平成19年度に計画していること: 県営土地改良事業(再基盤整備)への参画・協力 睦東部1期地区、平戸2期地区の2地区						
意図 (何を狙っているのか)	農地の再基盤整備により農業生産性の向上を図る						
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	農業生産機能の向上						
区分	指標	内容	単位	17年度	18年度		19年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	整備必要面積	ha	517.9	517.9	517.9	517.9
	指標2	負担金	円	25,394,500	26,250,000	20,803,500	11,706,000
	指標3	補助金	円	0	0	0	0
活動指標	指標1	再基盤整備事業実施済面積	ha	259.5	259.5	259.5	259.5
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	再基盤整備率	%	50	50	50	50
	指標2						
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	3269	事務事業名称	農業生産基盤整備事業		所属名	農政課	
	単位	17年度		18年度		19年度	
		実績		計画		実績	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円		0	0	0
		県	千円		1,000	0	0
		地方債	千円	19,800	16,100	16,800	10,400
		一般財源	千円	5,625	4,350	4,023	1,346
		その他	千円	0	0	0	0
主な事業費の内訳		土地改良事業負担金 25,394,500	土地改良事業負担金 20,431,000	土地改良事業負担金 20,803,500	普通旅費 21,000	消耗品費 19,000	負担金 11,706,000
人件費 (B)		千円	12,431.7	12,411.8	12,411.8	12,411.8	
トータルコスト (A)+(B)		千円	37,856.7	33,861.8	33,234.8	24,157.8	

3. 事務事業の評価 (SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている <input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない <input type="checkbox"/> 評価対象外事項	「農業生産基盤整備事業」は上位の施策「農業生産基盤の整備と利活用」「農村環境の整備」のために推進しており、結びついている。			
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している <input checked="" type="checkbox"/> 達成していない <input type="checkbox"/> 評価対象外事項	再基盤必要面積の50%しか再基盤整備が完了していない。			
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない <input type="checkbox"/> 評価対象外事項	公共事業であり、民営化にはなじまない。			
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 評価対象外事項	現状の対象と意図で、農業生産基盤の安定という結果に結びつく。			
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある <input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある <input type="checkbox"/> 両方可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない	現在、この事業の実施主体は県であり、市は、補助金及び負担金の支出等でその事務の一部を担っているだけである。市が主体的に有効性や効率性を向上させることは難しい。			
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	類似事務事業名称	1		実施主体 (所管部署)
		<input type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用				2
		<input type="checkbox"/> IT化等業務プロセスの見直し				
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し					
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない					

コード	3269	事務事業名称	農業生産基盤整備事業			所属名	農政課																				
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他			農業者、土地改良区と随時会合等を開き、生産基盤整備の必要があれば関係機関との調整等必要な支援を行う。																					
			<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続																								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経費</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>不変</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>						経費			削減	不変	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	不変	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	当事業における経費の大部分は、負担金であり国、県、市の負担割合がガイドラインで示されている。また、受益者には応分の負担をしてもらっている。
		経費																									
		削減	不変	増加																							
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
	不変	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
集落の水田営農と農地保全のため、営農集団の設立、担い手育成のための農地流動化の促進に積極的に努めるべきとの意見、また、生産性の高い農業経営を確立するためには農業の近代化を推進しなければならない。そのため、土地基盤整備事業を積極的に導入すべきとの意見。	

所属長コメント	・農業振興の基本施策であり、今後とも推進すべき事業である。 ・妥当な評価である。	
評価調整委員会意見	<input type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。